ゼロからの出発，そして未来へ

── 学校開校から，学校発展に向けての３年間 ──

前蘇州日本人学校　校長
岡山県総社市立総社西小学校　校長　多　田　賢　一

キーワード：組織体制の確立，教育施設設備の拡充，学習内容の充実，そして特色づくりへ

１．はじめに

世界の在外教育施設数は少子化や世界経済の動向等に左右され減少傾向にある。今後，休校や廃校になる在外教育施設は増えるものと予想される。そんな中にあって，アジア，とりわけ中国国内は逆に増える傾向にある。中国へ進出する日系企業は少なくなってはきているが，世界全体としてはまだ増加傾向にある。

そんな中，中国８番目の在外教育施設として誕生したのが，蘇州日本人学校である。巨大都市上海から約２時間という利便性があり，外資系の中で日系企業の進出も多く，市内の開発区を中心に約1,300社を数える。日本人も約7,000人が暮らし，日本人に合わせた衣食住のサービスが充実している。ただ，今までは日本語による教育に関しては蘇州補習授業校に80人程度の日本人の子どもが在籍し，日常は市内のインター校に通っている程度であった。また，多くの駐在員は日本に家族を残したままの単身赴任であったり，教育施設が充実し，なおかつ生活に便利な上海に家族を置いて平日の単身赴任であったりしていた。

その現状に対し，日本人学校の必要性が高まり，蘇州補習授業校を運営していた蘇州日商倶楽部が設立母体となって計画準備の末に誕生したのが蘇州日本人学校である。

開校から２年経った頃の蘇州日本人学校

毎年の恒例となった学校を会場とした蘇州夏祭り

２．開校に当たって

私は平成17年３月12日に着任し，開校に向けての準備に入った。現地の蘇州日本人学校運営委員会事務局の出迎えを受け，数日後学校を訪ねた。学校は敷地も校舎も蘇州市政府からの借用物件とのことであった。設計については，日本の建設会社が担当しており，日本国内と同じ形の校舎並び，内装になっているはずであったが，中国の規則やきまり，そして習慣のために私たちが予想できない造りになっているのに驚かされた。開校まで１週間になっても，内装は整わず備品も揃わないという状況の中で，蘇州市政府の担当者や現地業者と事務局の人たちが協議の上，開校準備を進めた。しかし，業者の対応は鈍く，遅々として進まない状況であったが，政府の幹部が友好的で，依頼したことに対して協力的であったのが幸いし，開校３日前にしてやっと体裁が整った。

平成17年４月14日，蘇州日本人学校は63名の小中学生を迎え，８クラス（中３は在籍無）教職員数10名，事務

職員等５名の体制でスタートした。

３．反日の嵐の中で

開校当日の記念行事は，蘇州市政府の肝いりで華やか且つ盛大に行われる予定で準備が進められ，我々が思っていた以上に大きなスケールの開校記念行事（楽団，爆竹・花火，アーチとアドバルーンに赤絨毯等を盛り込んだセレモニー等）を計画してくれていた。ところが，北京に端を発した反日の嵐が中国中を吹き荒れ，当日は中国側の来賓は全て欠席で，厳重な警備の中で日本側の来賓のみによる静かで目立たない開校となった。

４．信頼され，魅力あふれる日本人学校にするために

蘇州市内には大小６つのインターナショナル校（シンガポール系，イギリス系，台湾系，中国系）があり，それぞれ英語や中国語習得を目玉に，日本人の子ども達を含めた外国人への入学の勧誘を競争するように行っていた。また，多くの在留邦人は家族を残しての単身赴任や上海に家族を置いた駐在員が多く，予想を下回る入学児童生徒数に対し，今後の蘇州日本人学校の児童生徒数の増加は学習内容や施設設備を含めた学校の良さをいかに日本人社会にアピールしていくかにかかっていると感じ，信頼され，魅力あふれる日本人学校にするために学校運営並びに学校経営を進めていった。その取り組みを開校以降の児童生徒数の推移と合わせて下記に記す。

①　管理運営上の課題，教育指導等の創意工夫等

課題は，保護者を中心とした日本人社会からの要望に学校としてどう応えていくかということであった。この３年間で，日本人学校の教育方法やその内容は高く評価されている。しかし，市内にある６校のインター校と比較されることが多くあり，その中で蘇州日本人学校の独自性や優れている点等を多々アピールしてきた。それは以下の点である。

１．広い敷地，総２階の校舎，充実した施設設備（運動場，図書室，理科室，パソコン室等）をHPや学校見学会，そして地域のマスメディアを通して積極的に紹介し，教育環境の優れている点や下記の充実した指導内容を伝えていった。

(1)　30人を定員とした少人数学級を編成し，教育効果を高めていること。

(2)　中国語会話や英会話・英語活動の充実とそれを生かした現地校交流の実施。

(3)　数学・算数におけるT.Tや習熟度別学習の推進（中学部数学教員の活用）。

(4)　小学部高学年における中学部教員の専門性を生かした理科・社会の授業の実施。

(5)　読書教育の推進と充実（13,000冊の蔵書を生かした朝の10分間読書，読み聞かせ活動，読書交流会，そして図書館管理システムの活用等）。

(6)　小・中連携と小１から中３の児童生徒をグループ単位とした縦割り班活動の実践。

(7)　中学生に対する週2回の部活の実施と10月からの小6体験参加の実施。

(8)　進路指導担当者を中心とした進路相談体制の充実とその実績。

(9)　児童生徒への中国文化の紹介と体験活動の推進，日本の伝統文化体験活動。

(10)　年間行事計画の 充実と中国ならではの行事内容の紹介。

(11)　年間２回（７月，12月）教育懇談会を開催（保護者の学校に対する要望や意見を聞き，それに丁寧に回答したり，応えたりするための意見交換会）。

②　その他の取り組み

設立母体の蘇州日商倶楽部と協力し，日本人社会の文化センター的な働きを進めていくことを通して，広く学校の存在や様子を周知した（蘇州夏祭り，運動場・体育館の休日開放，学校行事への参加，文化講演会の実施等）。

また，日本や中国のマスコミやメディアからの取材には積極的に対応し，広く学校のことを紹介してもらった。

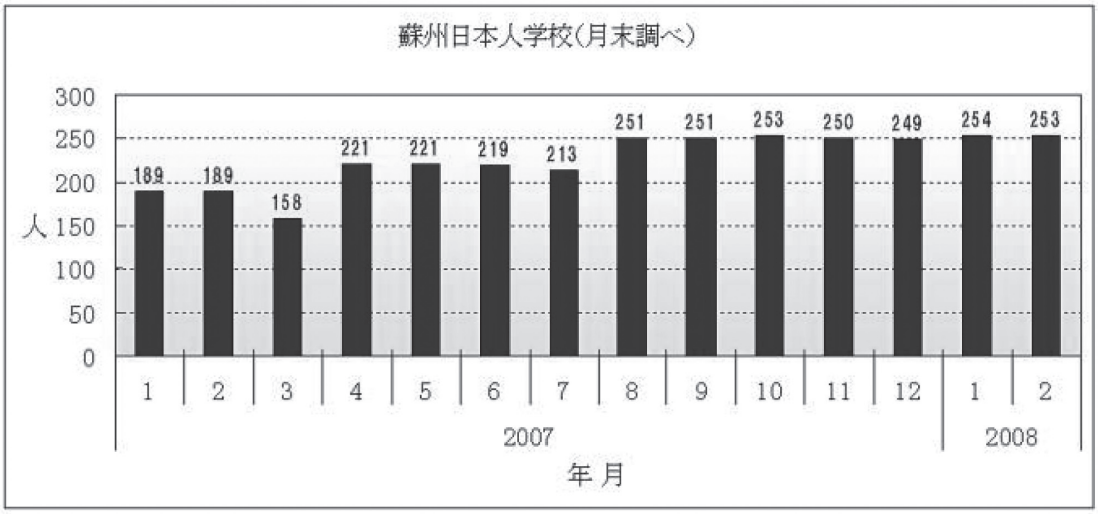
さらに，見学会（企業向け，個人向け）を長期休業中に開催し，学校の良さを実際に目で確かめてもらった。日常の入学希望者の見学案内や説明には校長が対応し，質問には責任をもって答えるようにした。

開校以降の児童生徒数の推移

●小学部　205名　●中学部　48名　計253名　2008/02/29現在

1年生	41名	2年生	41名	3年生	40名	4年生	28名
5年生	31名	6年生	24名				
中1	20名	中2	16名	中3	12名		

●児童生徒数の推移



5．在外教育施設の管理運営上の諸問題等

① 保護者を中心とする日本人社会のニーズにどう応えていくかによって，学校運営情況《入学希望児童生徒数等》は良くも悪くもなる（全てにおいてよい評価を受け，入学希望校として選択してもらうための創意工夫や努力が今後も必要だと感じる）。

② 学校運営委員会の運営方針に基づく学校経営の中で，日本人社会からの要望をどう捉え，教育に反映していく

かという点で苦慮することがあった（企業経営的考え方による経営効率を主眼とした学校運営と国内教育事情に沿った細やかな教育指導を推し進めようとする教育現場の考え方の対立やずれを，どう修正していくかが大きな課題である）。

③　中国政府から出される法令や指示命令をどう解釈し，どう対応していけばよいのかを正しく判断していく必要がある（その都度，上海総領事館や学校運営委員会に指示を仰ぐ。中国地区事務局会議での情報交換）。

④　日本人学校は非営利団体（企業）であるが，所得税の支払いが生じており，それに対応していかなければならない。

⑤　学校指導体制の維持向上のためには，早期に中国地区の日本人学校派遣教員の任期延長措置の確立と児童生徒数の増加に見合う教員の追加派遣が必要である。

６．在外教育施設における今後の教育指導のあり方等について

蘇州日本人学校も含め，在外教育施設における今後の教育指導のあり方等については，以下の三点が言えるだろう。

①　新学習指導要領に対応した教育課程の構築が今後必要である。それに関する情報収集に努める。また，それについての研修や実践研究を適宜行う。

②　教育の質を高めていくためには，教職員の指導力や資質の向上が必要不可欠である。多くいる現地採用教員を対象とした研修体制や内容の維持向上が今後の重点目標になる。

③　国際結婚やインター校・現地校からの編入による日本語能力の不足した児童生徒や障害等で学習の遅れのある児童生徒が年々増えており，その特別支援をどうしていくか検討されなければならない。